



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所 東
 コード番号 7776 URL <https://www.cellseed.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 せつ子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 小野寺 純 TEL 03-6380-7490
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	126	△21.8	△743	—	△754	—	△759	—
2021年12月期	161	△18.9	△864	—	△865	—	△912	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△36.31	—	△69.8	△51.1	△587.9
2021年12月期	△53.08	—	△71.5	△53.4	△534.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 - 百万円 2021年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,543	1,178	74.8	47.26
2021年12月期	1,408	1,044	72.4	57.43

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,154百万円 2021年12月期 1,019百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△718	61	881	1,072
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 2022年12月期より、財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95	28.4	△450	—	△450	—	△455	—	△18.63
通期	200	58.2	△840	—	△840	—	△845	—	△34.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	24,422,619株	2021年12月期	17,759,419株
② 期末自己株式数	2022年12月期	155株	2021年12月期	154株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	20,923,295株	2021年12月期	17,198,665株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態、キャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波・第8波到来による社会・経済活動の落ち込みから緩やかな回復傾向が見られ、政府が2023年5月に感染症法上の分類を季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を正式決定したことから、今後の経済回復に明るい兆しが見え始めております。

一方で世界的なインフレや金融引き締め政策の影響、また、ウクライナにおける地政学リスクの長期化に伴う資源価格高騰やサプライチェーンに与える悪影響などにより、経済の下振れリスクの懸念が依然として継続しております。

当社はこのような環境の下、コスト削減による財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図りつつ、再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は126,427千円（前事業年度比21.8%の減少）、営業損失は743,215千円（前事業年度比120,891千円の減少）、経常損失は754,274千円（前事業年度比111,532千円の減少）、当期純損失は759,680千円（前事業年度比153,191千円の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①再生医療支援事業（細胞培養器材、製造受託など）

細胞培養器材事業では、海外を中心とした継続的に拡大する細胞の大量回収に特化した新製品の需要に対応するため、フラスコ製品の研究開発をして参りましたが、2022年9月にUpCell®フラスコ製品を新発売いたしました。当該製品は、様々な感染症やがん疾患などの予防法や治療法を開発するための研究用細胞の大量培養を目的とした新たな市場への販売が可能であります。

これらの取り組みが、本格的に収益面に貢献するのは来期以降となりますが、中長期的に事業の成長と企業価値向上に資するものと認識しております。

販売面におきましては、器材製品の拡販に向けた既存代理店との更なる協業強化及び積極的な販売促進活動を行って参りましたが、特に海外売上が当初計画に対して未達となりました。

海外代理店を通じて海外市場へ販売している従来製品の販売実績は、新型コロナウイルス感染症の発生以前と比較し減少をしており、同感染症の拡大・継続の影響が想定以上に長期化した結果、海外代理店の在庫が増加することとなりました。現在は海外代理店の在庫調整が一段落し、当社の受注が回復していることから、2023年度12月期の売上は、当事業年度を上回る想定をしております。

再生医療製造受託事業では、再生医療等安全性確保法に基づき特定細胞加工物製造許可を取得した細胞培養センター（CPC）において、主に細胞シートの製造を受託しております。当事業年度においても、先進医療Bの治療が行われている共同研究先の東海大学から自己軟骨細胞シートの製造を受託しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波・第8波の影響などから、当初計画された手術の延期、中止等があり、年間3症例の売上に留まりました。

2023年も引き続き東海大学からの製造を受託する予定であります。他の医療機関からの新規受託案件の獲得にも注力して参ります。

以上のような結果、当事業年度における売上高は116,013千円、営業損失は90,308千円となりました。

②細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの細胞シート2品目の再生医療等製品の自社開発を中心とした研究開発を継続して推進しております。

食道再生上皮シートは医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の下、2020年10月に治験届を提出後、引き続き追加治験を実施しております。PMDAからの新たな指摘への検討に対しても取り組んでおり、引き続き2025年の製造販売承認申請に向けて活動を行っております。

同種軟骨細胞シートについては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）採択事業として「同種軟骨細胞シート（CLS2901C）の製品化に向けたセルバンク構築を含む企業治験開始のための研究開発」を引き続きその支援を受けながら開発を進めております。本採択は、東海大学の佐藤正人教授らが開発した同種軟骨細胞シートを用いた変形性膝関節症の治療法の技術を当社に移転し、商用セルバンクを構築し、早期の企業治験を開始するための研究開発を加速するものであります。

また2023年1月には、東海大学の佐藤正人教授らの研究グループによって、変形性膝関節症の臨床研究において、膝関節の軟骨欠損部へ同種軟骨細胞シートを移植した患者10名の全例で、術後一年の安全性及び有効性が確認され、その研究成果がネイチャー姉妹誌の『npj Regenerative Medicine』（オンラインジャーナル）に掲載されました。

当社ではこの研究成果をもとに、2023年春の治験届の提出、その後の製造販売承認取得に向けて、さらに開発を加速して参ります。

事業提携活動につきましては、複数の会社との事業提携及び共同研究契約の締結に向けた活動を積極的に行っております。今後も、引き続き新規の提携契約を獲得できるように努めてまいります。

以上のような活動の結果、売上高は10,414千円、営業損失は462,979千円となりました。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて224,400千円増加し、1,231,937千円となりました。これは、未収消費税等が17,657千円減少した一方で、現金及び預金が225,536千円増加したことなどによります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて88,688千円減少し、311,983千円となりました。これは、関係会社出資金が81,536千円、有形固定資産が7,237千円減少したことなどによります。

この結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて135,711千円増加し、1,543,920千円となりました。

（負債）

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて9,410千円増加し、180,695千円となりました。これは、未払金が51,247千円減少した一方で、前受金が86,982千円増加したことなどによります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて7,409千円減少し、184,887千円となりました。これは、長期借入金が7,500千円減少したことなどによります。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,001千円増加し、365,582千円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて133,710千円増加し、1,178,338千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ446,957千円増加した一方で、四半期純損失を759,680千円計上したことなどによります。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて225,536千円増加し、1,072,210千円となりました。当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動に使用した資金は718,006千円となりました。これは、税引前当期純損失を758,730千円計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は61,728千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15,590千円、関係会社の整理による収入77,318千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は881,814千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入880,765千円などによるものです。

（3）次期の見通し

再生医療支援事業では、引き続き器材製品を中心に特に海外の販売の拡大を図って参ります。また、再生医療に関わる総合的なサポートを通じて、再生医療の研究開発・事業化を支援する再生医療受託製造等を推進いたします。これらを通してセグメント売上高200百万円を見込んでおります。

細胞シート再生医療事業では、当期に引き続き主に食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの開発の推進して参ります。当該開発には引き続き研究開発費を要する見込となっております。また当社パイプラインの技術導出に向け新規事業先候補とも積極的に交渉を重ねてまいります。

これらの施策の結果として次期は、売上高は200百万円、営業利益は△840百万円、経常利益は△840百万円、当期純利益は△845百万円を見込んでおります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社の当事業年度末の手元資金（現金及び預金）残高は1,072,210千円となり、財務基盤については安定的に推移しております。一方で事業面におきましては細胞シート再生医療事業の重要課題である当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の道程を示すまでには至っておらず、当社は当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

当社は当該状況の解消を図るべく、以下の施策に取り組んで参ります。

当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化の実現と事業提携の推進による収益機会の獲得

当社は、今後、食道再生上皮シート及び同種軟骨細胞シートの開発を推進し、当社細胞シート再生医療第1号製品の早期事業化を実現すること、また事業提携先の開拓を通じて、更なる収益機会を獲得していくことで当該状況の解消を図って参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,674	1,072,210
売掛金	28,164	25,775
商品及び製品	24,315	19,757
仕掛品	763	836
原材料及び貯蔵品	16,459	35,573
前払費用	23,892	21,550
未収消費税等	62,867	45,210
その他	4,400	11,023
流動資産合計	1,007,537	1,231,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,745	98,745
機械及び装置	2,286	2,286
工具、器具及び備品	62,376	62,940
減価償却累計額	△57,836	△65,637
有形固定資産合計	105,572	98,334
投資その他の資産		
関係会社株式	119,478	119,478
関係会社出資金	81,536	—
その他	94,084	94,169
投資その他の資産合計	295,099	213,648
固定資産合計	400,671	311,983
資産合計	1,408,209	1,543,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	394
未払金	80,742	29,495
1年内返済予定の長期借入金	1,250	7,500
未払費用	12,609	10,469
未払法人税等	21,430	—
賞与引当金	4,486	3,384
前受金	34,666	121,648
預り金	11,076	7,803
流動負債合計	171,284	180,695
固定負債		
長期借入金	158,750	151,250
資産除去債務	33,546	33,637
固定負債合計	192,296	184,887
負債合計	363,581	365,582

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,657	1,467,377
資本剰余金		
資本準備金	1,770,454	446,957
資本剰余金合計	1,770,454	446,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,298,692	△759,680
利益剰余金合計	△5,298,692	△759,680
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,020,191	1,154,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△321	△321
評価・換算差額等合計	△321	△321
新株予約権	24,757	24,232
純資産合計	1,044,627	1,178,338
負債純資産合計	1,408,209	1,543,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	161,673	126,427
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	15,304	24,315
当期商品仕入高	15,583	17,749
当期製品製造原価	75,669	46,396
合計	106,556	88,461
他勘定振替高	4,605	3,295
商品及び製品期末棚卸高	24,315	19,757
売上原価合計	77,635	65,408
売上総利益	84,038	61,019
販売費及び一般管理費		
研究開発費	541,241	444,759
その他	406,904	359,474
販売費及び一般管理費合計	948,145	804,234
営業損失(△)	△864,106	△743,215
営業外収益		
受取利息	13	10
為替差益	1,029	1,531
受取手数料	149	193
還付加算金	28	—
その他	44	75
営業外収益合計	1,266	1,811
営業外費用		
支払利息	911	835
新株発行費	2,054	12,034
営業外費用合計	2,966	12,869
経常損失(△)	△865,806	△754,274
特別利益		
新株予約権戻入益	1,850	2,502
特別利益合計	1,850	2,502
特別損失		
減損損失	25,425	3,490
関係会社清算損	—	3,467
関係会社出資金評価損	19,690	—
特別損失合計	45,115	6,958
税引前当期純損失(△)	△909,071	△758,730
法人税、住民税及び事業税	3,800	950
法人税等合計	3,800	950
当期純損失(△)	△912,871	△759,680

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	58,100	76.3	26,653	57.4
II 労務費		2,845	3.7	4,669	10.0
III 経費		15,176	20.0	15,146	32.6
当期総製造費用		76,122		46,469	
期首仕掛品棚卸高		310		763	
合計		76,433		47,233	
期末仕掛品棚卸高		763		836	
当期製品製造原価		75,669		46,396	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務委託費	4,540	6,882
消耗品費	5,269	3,850
水道光熱費	2,611	2,162

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,348,286	1,570,083	1,570,083	△4,385,820	△4,385,820	△227	1,532,322
当期変動額							
新株の発行（新株 予約権の行使）	200,370	200,370	200,370				400,741
減資							
欠損填補							
当期純損失（△）				△912,871	△912,871		△912,871
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	200,370	200,370	200,370	△912,871	△912,871	—	△512,130
当期末残高	4,548,657	1,770,454	1,770,454	△5,298,692	△5,298,692	△227	1,020,191

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△321	△321	23,933	1,555,934
当期変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）				400,741
減資				
欠損填補				
当期純損失（△）				△912,871
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			823	823
当期変動額合計	—	—	823	△511,306
当期末残高	△321	△321	24,757	1,044,627

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,548,657	1,770,454	—	1,770,454	△5,298,692	△5,298,692	△227	1,020,191
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	446,957	446,957		446,957				893,915
減資	△3,528,238	△1,770,454	5,298,692	3,528,238				—
欠損填補			△5,298,692	△5,298,692	5,298,692	5,298,692		—
当期純損失(△)					△759,680	△759,680		△759,680
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△3,081,280	△1,323,496	—	△1,323,496	4,539,012	4,539,012	△0	134,235
当期末残高	1,467,377	446,957	—	446,957	△759,680	△759,680	△227	1,154,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△321	△321	24,757	1,044,627
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				893,915
減資				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△759,680
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△525	△525
当期変動額合計	—	—	△525	133,710
当期末残高	△321	△321	24,232	1,178,338

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△758,730
減価償却費	7,891
減損損失	3,490
受取利息	△10
支払利息	835
株式報酬費用	1,297
新株発行費	12,034
新株予約権戻入益	△2,502
関係会社清算損益 (△は益)	3,467
売上債権の増減額 (△は増加)	2,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,628
未払金の増減額 (△は減少)	△40,215
前受金の増減額 (△は減少)	86,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,580
小計	△713,379
利息の受取額	8
利息の支払額	△837
法人税等の支払額	△3,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	△718,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,590
関係会社の整理による収入	77,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	880,765
新株予約権の発行による収入	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,536
現金及び現金同等物の期首残高	846,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,210

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当事業年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ446,957千円増加しております。

また、当社は、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議により、2022年5月3日付で資本金3,528,238千円、資本準備金1,770,454千円をそれぞれ減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金5,298,692千円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

以上の結果、当事業年度末における資本金は1,467,377千円、資本剰余金は446,957千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業領域の核を「再生医療」として、国内・海外で再生医療支援事業、細胞シート再生医療事業の活動を展開していることから、「再生医療支援事業」及び「細胞シート再生医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生医療支援事業」では、温度応答性細胞培養器材等の研究開発・製造・販売を中心に行っており、「細胞シート再生医療事業」では、現在、細胞シート再生医療等製品の研究開発を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注） 1, 2, 3, 4	財務諸表計上 額（注）5
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,013	10,414	126,427	—	126,427
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	116,013	10,414	126,427	—	126,427
セグメント損失（△）	△90,308	△462,979	△553,288	△189,927	△743,215
セグメント資産	195,771	81,580	277,351	1,266,569	1,543,920
セグメント負債	36,602	139,270	175,873	189,709	365,582
その他の項目					
減価償却費	7,891	—	7,891	—	7,891
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	563	—	563	3,490	4,054

(注) 1 セグメント損失（△）の調整額△189,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に本社の経営企画部門などに係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,266,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び経営企画部門などに係る資産であります。

3 セグメント負債の調整額189,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に未払金、未払法人税、長期借入金などであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,490千円は、報告セグメントに帰属しない本社などの設備投資額であります。

5 セグメント損失（△）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	米国	合計
76,467	43,146	6,813	—	126,427

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・デンマーク

アジア・・・台湾

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
フナコシ（株）	49,823	再生医療支援事業
Thermo Fisher Scientific Inc.	43,146	再生医療支援事業
学校法人東海大学	10,954	再生医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	再生医療支援事業	細胞シート再生医療事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,490	3,490

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	57円43銭	1株当たり純資産額	47円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△53円08銭	1株当たり当期純損失(△)	△36円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,044,627	1,178,338
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,757	24,232
(うち新株予約権)(千円)	(24,757)	(24,232)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,019,870	1,154,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,759	24,422

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△912,871	△759,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△912,871	△759,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,198	20,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第14回 850個 第15回 80個 第17回 390個 第20回 1,200個 第21回 1,046個	第14回 850個 第15回 80個 第17回 340個 第20回 1,200個 第21回 749個

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当社が2022年9月30日に発行した第23回新株予約権につき、2023年1月4日から2023年1月23日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称
株式会社セルシード第23回新株予約権
- ② 行使価格
1株当たり150円～275円
- ③ 行使新株予約権個数
32,368個
- ④ 行使者
バークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank PLC）
- ⑤ 交付株式数
3,236,800株
- ⑥ 行使価額総額
636,136千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

- ① 増加する発行済株式数
3,236,800株
- ② 増加する資本金の額
318,407千円